

2022年12月23日

各位

会社名 株式会社ネクストジェン  
代表者名 代表取締役 執行役員 社長 大西 新二  
(コード:3842 東証グロース)  
問合せ先 取締役 執行役員 管理本部長 齊田 奈緒子  
(TEL. 03-5793-3230)

## NECネットエスアイ株式会社及び岩崎通信機株式会社との資本業務提携 及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、NECネットエスアイ株式会社(以下、「NECネットエスアイ」といいます。)及び、岩崎通信機株式会社(以下、「岩崎通信機」といいます。)、NECネットエスアイ及び岩崎通信機を併せて「割当予定先」といいます。)の各社と資本業務提携(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携」といいます。)を行う旨の契約(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携契約」といいます。)を締結し、割当予定先に対して第三者割当による新株式発行を行うこと(以下、「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### I. 本資本業務提携の概要

#### 1. 本資本業務提携の目的、理由

当社グループの中期経営計画において注力分野として掲げている DX 関連分野や音声認識&AI サービス関連分野におけるボイスコミュニケーション事業を拡大していくにあたり、クラウドサービスのビジネスモデルを強化することは重要課題と認識しています。

NECネットエスアイは、コミュニケーションサービス・オーケストレーターとして、企業、通信事業者、官公庁や社会インフラ事業者といったさまざまなお客様に対し、多種多様な機器やソフトウェア、ネットワーク、サービス、さらには生まれたての最先端/ベンチャー技術までを組み合わせ、コミュニケーションに関わるあらゆるシステム、サービスを、利用者に最適な形に構築するとともに、運用・監視、保守、アウトソーシング等の各種サービスまで総合的に提供しています。

これまでにNECネットエスアイとはモバイル通信ソリューション事業やボイスコミュニケーション事業において取引関係があり、特にボイスコミュニケーション事業においては2019年4月より当社グループのCPaaSを活用した付加価値サービスの開発、販売をしているパートナーとなっております。今後、当社グループのCPaaSを利用するパートナー会社が当社の提供するAPIなどでアプリケーション開発を展開していくことを視野に入れ、開発したアプリケーションをパートナー会社間で相互利用・販売できるマーケットプレイスの仕組みを構築することを目的に、資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行を行うことで合意しました。

また、岩崎通信機は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営基本として掲げ、情報通信、印刷システム、電子計測の各事業分野で、顧客の多様なニーズに対して個性的で品質の優れた商品及びサービスを提供しています。

これまでも岩崎通信機は、当社のボイスコミュニケーションに関わるエンタープライズ向け商材(オンプレ型製品)を2017年10月より取り扱い、幅広い業種のお客様に提供しています。岩崎通信機の中期経営計画「REBORN」でも掲げている、サブスクリプション・ビジネスの強化を推進するため、今後はオンプレ型製品に加えて、当社グループのCPaaSを利

用したクラウド PBX サービスを活用してコンタクトセンター向けのサービスを展開する計画をしており、サービス提供のスピードアップを図ることを目的に、資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行を行うことで合意しました。

すでに資本業務提携契約に基づく協業を進めておりますエクシオグループ株式会社、都築電気株式会社、及び株式会社タカコム、また当社の主要株主であるサクサ株式会社、更に今回の割当予定先と協働し、当社の CPaaS をハブとして各社が開発したアプリケーションを、相互利用・販売できるマーケットプレイスを構築し、国内のクラウドコミュニケーションサービスのさらなる活性化を目指して検討を進めます。

最後に、本第三者割当増資は当社グループと割当予定先との業務提携を強化していくものであります。2023 年3月期第2四半期連結累計期間の自己資本は 1,858 百万円(2022 年3月期連結決算は 2,010 百万円)、自己資本比率は 60.9%(2022 年3月期連結決算は 58.3%)であり、今後クラウドサービスのビジネスを拡大していく転換期において事業運営の安定化のため自己資本の充実と財務の健全性を維持することは当社グループにとって重要課題と認識しています。今後これまでの資本業務提携先と今回の割当予定先とのクラウドサービスビジネスにおける協業体制を構築することにより、当社の中長期的な成長に繋がり、既存株主の利益につながるものと考えています。今回の資金調達においては金利負担によるコストの増加を招く金融機関からの借入ではなく、直接金融による調達が適当であると考えています。その中でも新株予約権といった手段では資金の調達時期が不明確になるなど当社が意図する資金調達が行えるとは言い切れず、資金を迅速かつ確実に調達する方法として第三者割当による新株式の発行が望ましいと判断しました。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、NEC ネットズエスアイに当社普通株式 300,000 株、岩崎通信機に当社普通株式 85,000 株を割り当て、NEC ネットズエスアイは、当社議決権の 9.88%、岩崎通信機は当社議決権の 2.80%を所有する予定です。

本第三者割当増資の詳細については、「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

### (2) 業務提携の内容

当社のソフトウェア、クラウドサービス基盤、通信事業者や他サービスとの接続ノウハウ、運用保守体制などを NEC ネットズエスアイと岩崎通信機へ提供します。

#### ① NEC ネットズエスアイ

当社と NEC ネットズエスアイは、以下の業務分野における業務提携を行います。

- (a) 相互接続機能をもつ当社のソフトウェア SBC(セッションボーダーコントローラー)及び CPaaS の国内向け提供サービスを NEC ネットズエスアイへ提供し、顧客提供形態の多様化、機能拡充、利便性の向上や AI 技術を生かした新たなサービス開発、サービス進化へと協力する
- (b) コミュニケーションプラットフォームサービスや通信事業者回線の相互接続サービスを当社が提供し、NEC ネットズエスアイが独自のブランドを付して提供ができるようにする
- (c) 当社の CPaaS で提供される各種アプリケーションサービスを充実させ、当社と NEC ネットズエスアイが共に各サービスを販売するアプリケーションマーケットプレイスを共同で開設し、当社及び NEC ネットズエスアイのパートナーを介したサービス提供/販売を通じてコミュニケーション DX の市場拡大、顧客獲得へとつなげる

#### ② 岩崎通信機

当社と岩崎通信機は、以下の業務分野における業務提携を行います。

- (a) 当社の CPaaS を利用して岩崎通信機のビジネスホンと連携できるクラウド PBX サービスやコンタクトセンターサービスの提供形態を作ることで、付加価値の高いサービスを提供し、既存販売網を活かして DX 推進をする顧客を獲得する
- (b) 当社の CPaaS で提供される各種アプリケーションサービスを充実させ、当社と岩崎通信機が共に各サービスを

販売するアプリケーションマーケットプレイスを共同で開設し、当社及び岩崎通信機のパートナーを経由したサービス提供/販売を通じてコミュニケーション DX の市場拡大、顧客獲得へとつなげる

(3) 相手先の概要

後述の「6. 割当予定先の選定理由等 (1)割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 資本業務提携の日程

(1)取締役会決議日	2022年12月23日
(2)資本業務提携契約の締結日	2022年12月23日
(3)第三者割当増資に係る払込日	2023年1月11日
(4)本資本業務提携開始日	2022年12月23日

4. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が2023年3月期の当社グループの業績に与える影響は軽微ですが、割当予定先の既存顧客に向けたクラウド PBX サービスの提供が進むことで、中長期的に当社ビジネス業績の向上につながるものと考えています。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示します。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年1月11日
(2) 発行新株式数	普通株式 385,000株
(3) 発行価額	1株につき金 652円
(4) 調達資金の額	251,020,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 NECネットエスアイ 300,000株 岩崎通信機 85,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

発行諸費用の概算額を差し引いた手取概算額については、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」をご参照ください。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的、理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	251,020,000円
② 発行諸費用の概算額	2,000,000円
③ 差引手取概算額	249,020,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

2. 発行諸費用の概算額は、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、株式事務手数料、その他諸費用等の合計額です。

3. 調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式の発行によって調達する資金の額は、上記のとおり 249 百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、以下のとおり予定しております。

具体的な使途	金額	支出予定時期
① CPaaS を含むクラウドサービス事業におけるソフトウェアの開発投資、設備増強	200 百万円	2023 年 1 月～2025 年 3 月
② CPaaS を含むクラウドサービス事業におけるマーケットプレースの構築、環境整備	49 百万円	2023 年 1 月～2024 年 3 月

当社グループにおいて推進している CPaaS は、音声通話 (U-cube voice)、通話録音 (U-cube rec)、音声認識 AI (U-cube cogni)、相互接続 (U-cube friends)、IVR (U-cube connect)、メッセージング (Pluscomm SMS) などの様々なコミュニケーション手段をアプリケーションやビジネスに組み込むことができるサービスです。また、当社の提供する CPaaS の API などを利用してパートナーが独自のアプリケーションを企画開発しサービスを提供することも可能です。

① CPaaS を含むクラウドサービス事業におけるソフトウェアの開発投資、設備増強

国内には複数の通信事業者があり、コミュニケーションアプリも多種多様に存在します。またそれらの異なる通信事業者やコミュニケーションアプリを接続するためには相互接続のノウハウが必要となります。当社は相互接続ノウハウを保有しているという強みを活かして、当社の提供する CPaaS を含むクラウドサービスが各種接続の仲介役を担うサービスを提供します。今回調達する資金は、ソフトウェアの開発やそれに伴うサーバ、ネットワーク環境等の機器設備、人材獲得及び育成に関する費用、クラウドサービスに関するプラットフォームの設備増強費用で 200 百万円の資金を充当する予定です。

② CPaaS を含むクラウドサービス事業におけるマーケットプレースの構築、環境整備

当社の提供する CPaaS を含むクラウドサービスを利用するパートナー会社が、当社の API などを利用してアプリケーション開発を充実させ、開発したアプリケーションサービスをパートナー会社の間で相互利用・販売できるマーケットプレースの構築や運用環境の整備に 49 百万円の資金を充当する予定です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループを取り巻く情報通信分野は、通信機器のモバイル化、サービスの多様化、通信の大容量化など、急速な構造変化が進行しており、新たな技術を活用したビジネスへの展開が不可欠です。本第三者割当増資における調達資金の使途については、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであり、事業基盤強化及び事業の拡大・成長のために活用していくことで、中長期的に当社グループの企業価値向上に資すると考えられるため、かかる資金使途は合理的と判断しています。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日である 2022 年 12 月 22 日の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)が公表した当社普通株式の終値(以下「終値」といいます。)と同額である 652 円としました。当該発行価額の算定方法として取締役会決議日の直前営業日における終値を採用したのは、直近株価が現時点での当社の実態をより適切に表していると考えており、客観性が高く合理的であると判断したためです。当該発行価格は、同直前営業日から1か月間遡った期間(2022 年 11 月 24 日から 2022 年 12 月 22 日まで)の終値の平均値 694 円(円未満切り捨て)に対して 6.1%のディスカウント、同直前営業日から3か月遡った期間(2022 年9月 26 日から 2022 年 12 月 22 日)の終値の平均値 706 円(円未満切り捨て)に対して、7.7%のディスカウント、同直前営業日から6か月遡った期間(2022 年6月 23 日から 2022 年 12 月 22 日まで)の終値の平均値 719 円(円未満切り捨て)に対して 9.3%のディスカウントとなります。

当該発行価額の決定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり第三者割当増資の必要性、本第三者割当増資を通じて一層の企業価値の向上を図るという目的の相当性、当社株価の変動、本第三者割当増資により生じる希薄化等諸事情に照らして、当該発行価額は割当予定先にとって特に有利な

ものではないと判断しております。

また、当社監査等委員3名(うち社外監査等委員2名)から、本新株式の発行価額が日本証券業協会「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠して決定されていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく、適法であるとの意見を得ています。

以上のことから当社は、本新株式の発行価額が適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断しました。この判断に基づいて、当社取締役会では、本資本業務提携の目的、調達する資金の使途、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本新株式発行につき決議しました。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資における新規発行株式数 385,000 株(議決権数 3,850 個)は、2022 年9月 30 日現在の当社発行済株式総数 2,656,800 株(議決権総数 26,528 個)に対して、14.49%(議決権総数に対し 14.51%、小数点第三位を四捨五入)の希薄化が生じるものと認識しています。

しかしながら、本第三者割当増資は、割当予定先との資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社グループの企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、また割当予定先は、当社株式を長期的に保有する方針であり流通市場への影響は当面ないことなどから、今回の発行数量、これによる株式の希薄化の規模及び流通市場への影響は、かかる目的達成のうえで合理的であると判断しました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① NEC ネットズエスアイ

(a) 名 称	NEC ネットズエスアイ株式会社			
(b) 所 在 地	東京都文京区後楽二丁目6番1号			
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長兼 CEO 牛島 祐之			
(d) 事 業 内 容	ネットワークをコアとする ICT システムに関する企画・コンサルティングや設計・構築などの提供、及び日本全国にわたるサポートサービス拠点による 24 時間 365 日対応の保守・運用、監視サービスならびにアウトソーシングサービスの提供			
(e) 資 本 金	131 億 2 千 2 百万円			
(f) 設 立 年 月 日	1953 年 11 月 26 日			
(g) 発 行 済 株 式 数	149,321,421 株			
(h) 決 算 期	3月 31 日			
(i) 従 業 員 数	(連結)7,675 名 (単体)5,090 名			
(j) 主 要 取 引 先	民間企業及び官公庁			
(k) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 銀行			
(l) 大株主及び持株比率(%)	日本電気株式会社		38.48	
	株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)		12.89	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		10.07	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		5.21	
	住友不動産株式会社		2.42	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312(常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)		1.39	
	NEC ネットズエスアイ従業員持株会		1.23	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311(常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)		1.18	
	GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)		0.94	
	MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレー-MUFG 証券株式会社)		0.82	
(m) 当事会社間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社連結子会社である株式会社 LignApps の株式を 12.2%保有しています。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、当社製品販売・保守サポートに関する取引関係があります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(n) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産		113,510	127,117	138,149
総 資 産		230,244	250,338	254,701
1株当たり純資産(円)		741.12	830.47	904.66
売 上 高		303,616	339,109	310,334
営 業 利 益		16,245	25,563	23,181
経 常 利 益		15,938	25,493	23,550
親会社株主に帰属する当期純利益		9,422	15,745	15,021
1株当たり当期純利益(円)		63.28	105.73	100.85
1株当たり配当金(円)		82.00	35.00	43.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1. 資本金、発行済株式数、並びに大株主及び持株比率は 2022 年9月 30 日現在の情報を記載しています。

2. 従業員数は 2022 年3月 31 日現在の情報を記載しています。

3. NEC ネットズエスアイは、2020 年6月1日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っています。このため、当該株式分割が 2020 年3月期の期首に行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」「1 株当たり当期純利益」

を算定しています。

4. NECネットエスアイは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2022年6月28日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認しています。当社は、当該記載に基づき、NECネットエスアイは反社会勢力等とは一切関係がないと判断しています。

② 岩崎通信機

(a) 名 称	岩崎通信機株式会社			
(b) 所 在 地	東京都杉並区久我山一丁目7番41号			
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村彰吾			
(d) 事業内容	情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供 不動産の賃貸等			
(e) 資本金	60億2千5百万円			
(f) 設立年月日	1938年8月14日			
(g) 発行済株式数	10,080,344株			
(h) 決算期	3月31日			
(i) 従業員数	(連結)1,258名 (単体)433名			
(j) 主要取引先	一般事業法人及び官公庁			
(k) 主要取引銀行	三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ銀行、三井住友銀行			
(l) 大株主及び持株比率(%)	The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	22.68		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9.31		
	株式会社三菱UFJ銀行	4.96		
	株式会社日本カストディ銀行	4.84		
	日本生命保険相互会社	2.99		
	明治安田生命保険相互会社	2.99		
	岩通協力企業持株会	2.35		
	岩通グループ従業員持株会	1.92		
	加賀電子株式会社	1.51		
岩通販売店持株会	1.39			
(m) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、当社製品販売・保守サポートに関する取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(n) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産		19,465	24,971	25,359
総資産		28,944	36,110	36,441
1株当たり純資産(円)		1,963.23	2,516.42	2,551.64
売上高		22,294	21,706	23,182
営業利益又は営業損失(△)		150	△968	501
経常利益又は経常損失(△)		215	△896	590
親会社株主に帰属する当期純利益		57	5,233	595
1株当たり当期純利益(円)		5.81	527.52	59.96
1株当たり配当金(円)		—	40.00	25.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1. 資本金、発行済株式数、並びに大株主及び持株比率は2022年9月30日現在の情報を記載しています。

2. 従業員数は2022年3月31日現在の情報を記載しています。

3. 岩崎通信機は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2022年11月1

日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認しています。当社は、当該記載に基づき、岩崎通信機は反社会勢力等とは一切関係がないと判断しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的、理由」に記載のとおり、当社との業務提携を強化するものであり、これにより業務提携の効果をより確実なものにしてまいります。

本資本業務提携が、中長期的な視点から今後の当社グループの企業価値、株主価値の向上に寄与し、既存株主の利益にも資するものと判断しています。

## (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先より、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭にて確認しています。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

## (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

NEC ネットエスアイの第91期第2四半期報告書の連結財務諸表（2022年9月30日）により、現金及び預金残高（82,889百万円）を確認し、また岩崎通信機の第114期第2四半期報告書の連結財務諸表（2022年9月30日）により、現金及び預金残高（5,494百万円）を確認しており、割当予定先は本第三者割当増資の払込みについて必要かつ十分な資金を有していると認められることから当該払込みに支障はないものと判断しています。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(2022年9月30日現在)		募 集 後	
エクシオグループ株式会社	24.84%	エクシオグループ株式会社	21.70%
サクサ株式会社	20.70%	サクサ株式会社	18.08%
株式会社タカコム	3.12%	NEC ネットエスアイ株式会社	9.86%
都築電気株式会社	3.01%	岩崎通信機株式会社	2.79%
大西新二	2.33%	株式会社タカコム	2.73%
五味大輔	1.69%	都築電気株式会社	2.63%
渡辺俊一	1.58%	大西新二	2.04%
清水伸昭	1.36%	五味大輔	1.48%
株式会社SBI証券	1.30%	渡辺俊一	1.38%
ネクストジェン従業員持株会	1.25%	清水伸昭	1.18%

(注)1. 上記の割合は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)で、小数点以下第3位を四捨五入して算出しています。

2. 募集前の大株主及び持株比率は、2022年9月30日時点の株主名簿を基準としています。

3. 募集後の大株主及び持株比率は、本新株式割当後の大株主及び持株比率を表示しています。

## 8. 今後の見通し

「I. 本資本業務提携の概要 4. 今後の見通し」に記載のとおり、本資本業務提携及び本第三者割当増資が2023年3月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。中長期的に当社業績の向上に資するものと考えていま



す。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示します。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、希薄化率が 25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(連結)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	3,878,513 千円	3,863,565 千円	3,750,288 千円
営業利益又は営業損失(△)	△574,073 千円	12,771 千円	188,605 千円
経常利益又は経常損失(△)	△580,090 千円	3,914 千円	181,071 千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△543,139 千円	△174,317 千円	164,657 千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△248.76 円	△67.65 円	63.48 円
1株当たり配当金	—円	—円	3.0 円
1株当たり純資産	760.31 円	692.63 円	756.67 円

## (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	2,656,800 株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における 潜 在 株 式 数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における 潜 在 株 式 数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における 潜 在 株 式 数	—	—

## (3) 最近の株価の状況

## ① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	1,646 円	1,365 円	1,411 円
高 値	2,869 円	2,090 円	1,521 円
安 値	1,138 円	1,200 円	609 円
終 値	1,485 円	1,428 円	680 円

## ② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	762 円	756 円	706 円	704 円	718 円	715 円
高 値	795 円	775 円	739 円	744 円	739 円	716 円
安 値	710 円	697 円	681 円	696 円	690 円	628 円
終 値	756 円	716 円	706 円	720 円	711 円	652 円

(注) 2022年12月については、2022年12月22日までの状況です。

## ③発行決議日前営業日における株価

	2022年12月22日
始 値	644 円
高 値	655 円
安 値	640 円
終 値	652 円

## (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

## 第三者割当増資による新株式発行

(1) 払 込 期 日	2020年1月10日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 500,000 株
(3) 発 行 価 額	1株につき金 1,653 円
(4) 調 達 資 金 の 額 ( 差 引 手 取 概 算 額 )	821,000,000 円
(5) 募 集 時 の 発 行 済 株 式 数	2,073,000 株
(6) 当 該 募 集 後 の 発 行 済 株 式 数	2,573,000 株
(7) 割 当 先	エクシオグループ株式会社 422,000 株、株式会社タカコム 78,000 株
(8) 発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	ローカル5G 関連のビジネス加速費用 200 百万円 CPaaS 事業の推進費用 150 百万円 クラウドサービス関連分野拡大費用 100 百万円 大型案件の参入機会増大に伴う運転資金 371 百万円

(9) 発行時における 支出予定時期	2020年1月～2023年3月
(10) 現時点における 充当状況	ローカル5G関連のビジネス加速費用として全額充当済み、CPaaS事業の推進費用として126百万円を充当、クラウドサービス関連分野拡大費用として83百万円を充当しており、残額についても当初の資金使途のとおり充当予定です。大型案件の参入機会増大に伴う運転資金は当初の予定どおり全額充当済みです。

第三者割当増資による新株式発行

(1) 払込期日	2022年1月12日
(2) 発行新株式数	普通株式 80,000株
(3) 発行価額	1株につき金 761円
(4) 調達資金の額 (差引手取概算額)	59,880,000円
(5) 募集時の発行済株式数	2,576,800株
(6) 当該募集後の 発行済株式数	2,656,800株
(7) 割当先	都築電気株式会社
(8) 発行時における 当初の資金使途	クラウドサービスの体制強化やビジネス体制の構築費用 29百万円 クラウドサービスに利用するソフトウェア開発投資等の費用 30百万円
(9) 発行時における 支出予定時期	2022年1月～2023年3月
(10) 現時点における 充当状況	当初の予定どおり、クラウドサービスの体制強化やビジネス体制の構築費用として16百万円充当、クラウドサービスに利用するソフトウェア開発投資等の費用として26百万円充当しており、残額についても当初の資金使途のとおり充当予定です。

11. 新株式発行要項

(1) 発行新株式数	当社普通株式 385,000株
(2) 発行価額	一株当たり 652円
(3) 発行価額の総額	251,020,000円
(4) 資本組入額	125,510,000円
(5) 募集方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による NECネットエスアイ 300,000株 岩崎通信機 85,000株
(6) 申込期日	2023年1月10日
(7) 払込期日	2023年1月11日
(8) 申込株数単位	100株
(9) その他	第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役役に一任する。

以上